

平成26年度事業計画書

平成26年3月

一般財団法人 地域活性化センター

目 次

I	情報提供及び調査・研究	・・・・・・・・・・	1
II	研修及び交流	・・・・・・・・・・	4
III	まちづくり助成等支援	・・・・・・・・・・	6

地域活性化センター（以下「センター」という。）は、平成26年度においては、活力あふれ個性豊かな地域社会の実現をめざして、ひとづくり、まちづくり等地域社会の活性化のための諸活動を支援するため、公益目的支出計画に基づき、情報提供及び調査・研究、ひとづくりに資する研修及び交流、まちづくりに対する助成等の支援を事業内容とする、以下の事業に取り組むものとする。

I 情報提供及び調査・研究

各地域で行われる自主的・主体的な地域活性化に資する様々な活動を支援するため、地域づくりに関する各種情報を幅広く収集、整理及びデータベース化し、広く一般に提供する。

また、地域の共通課題、地域の再生・活性化のための諸施策等をテーマとして調査・研究を行い、その成果について地方公共団体、地域づくり団体、地域住民等に提供する。

成果物については、都道府県、市町村、地域づくり団体、商工会・商工会議所、図書館等に頒布する。併せて、センターホームページ（HP）上での掲載により、広く社会一般に公表する。

1 月刊情報誌「地域づくり」の発行

地域づくりに関する具体的な事例及び最新情報、センターの関連事業等を紹介するため、情報誌「地域づくり」を毎月編集・発行し、会員、公立図書館、地域づくり団体や商工会議所等（以下「会員等」という。）に配付するとともに、HPにおいて公開する。「地域づくり」については、時宜に適った特集のテーマを設定し、専門家の巻頭論文、全国各地の地域活性化の取組事例、所管省庁の施策、センターの関連事業等の紹介を盛り込んで編集する。（月22，320部発行）

2 「地域活性化ガイドブック」の作成

地域活性化施策の企画・立案等の一助となるよう、自治体にとって先進的な施策立案や新たに取り組むべき施策に係るテーマを選定し、有識者の基調論文、各省庁の施策解説、全国の動向や地方公共団体の先進的取組事例等をまとめた冊子「地域活性化ガイドブック」を発行し、会員等をはじめ、広く地域住民に紹介するとともに、HPにおいて公開する。（11，740部発行）

[平成25年度 『医療産業による地域の活性化』（11，700部発行）]

3 「地域活性化事例集」の作成

地域活性化の取り組み事例の中で、特に他の団体の参考となる取り組み事例を広く全国に紹介することにより、地域活性化施策の企画・立案等の一助となるよう、テーマを定めて冊子「地域活性化事例集」を発行し、会員等をはじめ、広く地域住民に紹介するとともに、HPにおいて公開する。

（11，740部発行）

[平成25年度 『再生可能エネルギーの導入と利活用』（11，700部発行）]

4 「地域づくり団体活動事例集」の作成

地域づくり団体の活動・運営の参考に資するため、地域づくり団体が活動を行う上で課題となるテーマを選定し、専門知識、先進事例等を取りまとめ、会員等をはじめ、広く地域住民に紹介するとともに、HPにおいて公開する。 (11, 740部発行)

[平成25年度 『地域づくりを担う人材の発掘と育成』 (11, 700部発行)]

5 自主研究事業

多くの地方公共団体が地域づくりにおいて直面している様々な課題について、解決のための方策を提示するため、テーマを定めて自主的な調査研究を行う。その成果は報告書として取りまとめ、全国の地方公共団体や会員等に配付するとともに、HPにおいて公開する。 (2, 500部発行)

[平成25年度 『「インバウンド観光施策」の現状と課題』 (2, 500部発行)]

6 移住・交流の推進に関する調査研究事業(新規)

地方が都市住民等を受け入れる移住・交流や住民同士の交流を推進することによって地域の活性化を進めて行くための課題と解決策を見いだすため、移住・交流推進機構と連携して調査研究を行う。その成果は、全国の地方公共団体や会員等に配付するとともに、HPにおいて公開する。

(2, 500部発行)

7 「地域づくり読本」(仮題)の作成(改訂)

全国地域リーダー養成塾において指導いただく塾長並びに5人の主任講師先生方の講義要旨を冊子として取りまとめ、リーダー塾生の教材とするほか会員に配布する。 (2, 500部発行)

[前回の作成は平成19年度、6,000部発行]

8 地域づくりコンテンツ発信支援事業

「ふるさとイベント大賞」受賞イベント及び総務省が実施する「地域づくり総務大臣表彰」受賞団体等の活動について、動画コンテンツを企画・制作し、DVD化して配布するとともに、HPで公開することなどにより、全国に発信・紹介する。

9 インターネットによる地域情報の提供

センターの保有する様々な地域づくりに関する情報を、会員をはじめ広く地域住民に提供するとともに、センターの業務内容を紹介するため、インターネット上においてHP「地域づくり百科」を運営する。また、地域情報の広範囲な利用の促進を図るため、地方公共団体、地域づくり団体等のホームページと「地域づくり百科」をリンクする。

10 先端ICT利活用による情報提供の推進（新規）

高度情報化社会に対応し、センターが保有する地域づくりに関する様々な情報を、会員はじめ広く地域住民により迅速かつ的確に提供するため、HP「地域づくり百科」を全面的にリニューアルする。

また、平成25年12月に開設したFacebookページ「地域づくりの現場なう！」により、全国の地域活性化の先進事例や各地で地域を元気にするために頑張っている方々を積極的に紹介するとともに、相互の情報交換の場を提供する。

11 ふるさと情報コーナー運営事業（拡充）

センターが入居している日本橋プラザビル1階に「ふるさと情報コーナー」を開設し、地方公共団体の観光・物産・イベントなどを紹介するパンフレット（約2,600種類）を都道府県別に展示して、無料で提供する。また、展示しているパンフレットの中から優良なものについて「ふるさとパンフレット大賞」として表彰する。さらに、魅力あるパンフレットを作成し、地域情報を発信するため「地域パンフレット創造セミナー」を年2回開催する。

12 アンテナショップの支援事業（拡充）

東京都内にある地方公共団体主導のアンテナショップのネットワークの構築を支援するため、全国的なアンケート調査や事例研究を実施し報告書を作成する。アンテナショップ関係者に向けて、専門家を招聘してセミナー、事例発表等を年2回開催する。また、海外にも情報を発信するために英語のパンフレット（7,000部）を作成し、各アンテナショップに実費配布する。

13 地域おこし協力隊推進事業

地域への貢献等を望む都市住民（若者等）のニーズに応えるとともに、人口減少・高齢化に悩む地域を活性化するため、地域おこし協力隊員として意欲ある都市住民の市町村への受け入れ等に関する情報を取りまとめ提供する。

II 研修及び交流

地方公共団体の職員やNPO等で地域づくり活動を行っている者を対象に、地域づくりの中核となる人材を養成するための塾、研修会、ワークショップ、フォーラムを開催するとともに、参加者相互の情報交換やネットワークの構築のための交流の場の提供を行う。

1 全国地域リーダー養成塾の運営

既存の枠にとらわれない、斬新かつ大胆な発想のできる地域のリーダーを養成するため、年間を通じて、実践を重視したカリキュラムによる一般研修、国内の先進地における現地調査等を行う「全国地域リーダー養成塾」（第26期・45名、年間通算約30日程度）を運営する。

また、修了者（852名）への支援として、自己啓発を促し、意識の高揚を図るとともに、地域のリーダーとしてのレベルアップを促進するため、各種情報の提供、研修会の開催、インターネットを利用した情報交換の場の提供を行う。更に、修了者間等の交流を促進し、ネットワークの強化を図るため、地方ブロック単位での情報交換会の開催等を進める。

2 地域再生を担う人材育成の推進

各地域における地域再生を担う人材の育成を図るとともに、地域再生の実践的なノウハウ等の全国的な普及に取り組むため、地域再生に係る特色ある地域づくり事業等の手法を共有する場としてワークショップ及びフォーラムを開催する。

(1) 地域再生実践塾

地域再生を担う人材の育成を図るため、地域再生の実践的なノウハウ等の取得を目指して、全国の特徴ある地域づくりの先進地を選定し、現場に最も精通した活動経験豊かな講師等の指導の下、ワークショップ形式の事例研究等を行う「地域再生実践塾」（各カ所、2～3日程度）を全国6カ所で開催する。

[平成26年度 東京都八王子市、高知県四万十町、埼玉県川越市、佐賀県佐賀市、福島県下郷町及び静岡県熱海市の6カ所で開催予定（平成17年度～平成25年度参加者累計1,704名）]

(2) 地域再生実践フォーラム

地域再生の実践的なノウハウ等を全国に発信するため、講演・パネルディスカッション等を内容とする「地域再生実践フォーラム」を開催する。

[平成26年度 平成27年3月4日東京国際フォーラムで開催予定]

3 地域活性化フォーラムの開催

地方公共団体関係者だけでなく、地域づくりに関心のある人々を対象として、今後の地域づくり活動の促進に寄与するため、地域社会の活性化に資する基調講演やパネルディスカッションを内容とする「地域活性化フォーラム」を開催する。

[平成25年度 テーマ『企業との協働による地域活性化～ふるさと三重の活力アップ～』

[平成25年11月26日 三重県津市で開催 参加者339名]

4 東京在住職員研修交流事業（通称「プロばな」）

全国各地から首都圏（省庁・財団・民間・各道府県東京事務所等）に出向している地方公共団体の職員を対象に、資質の向上とネットワークの強化を図るため、主に首都圏で活躍される実践者を講師に招いて講演会・交流会を開催する。[年4回開催]

5 地方成功人材マッチングによる土日集中セミナーの開催（新規）

センターが蓄積してきたセミナー開催のノウハウを活かし、地域づくりに関心がある人々の幅広いニーズに対応するため、地方における成功モデルを構築した複数の講師のコラボレーションのもと、土曜・日曜でないと出席が困難な地方公共団体の首長、幹部職員、議員などを主なターゲットに、東京等において2日間の集中セミナーを開催する。

6 地域づくり人材養成塾（研修生）の実施（新規）

地方公共団体からセンターへの2年間の研修生制度を「人材養成塾」と位置付け、センター実施事業、他団体が主催する研修会への研修生の参加をこれまで以上に促進するほか、国内外の地域づくりの先進地調査を行い、それらの成果を一冊のノート（研修手帳）にまとめることで、派遣元に効果的に報告できるようにし、研修生の資質の向上を図るとともに、全国に通用する地域づくりのプランナーを養成する。

Ⅲ まちづくり助成等支援

地域社会の活性化に資するため、地方公共団体や地域づくり団体等を対象とし、まちづくりに係る各種助成金の交付、全国各地の地域産品等を紹介するためのスペースの提供、地域イベントの表彰などの支援を行うほか、地域づくり団体全国協議会に対する支援事業を行う。また、地方公共団体が行う各種「地域づくり計画」の策定業務に対して支援を行うとともに、移住・定住に関するアクションプランの策定、体制の整備、人材の育成等を、委員派遣、コンサルティング等を行うことにより協働して実施する。

1 助成等支援

(1) 公共スポーツ施設等の利活用の促進に対する助成

公共スポーツ施設等の有効利活用を促進するためにその管理運営に創意工夫を凝らして地域スポーツの振興と地域の活性化を推進するモデル的な事業に対して助成を行う。

(2) スポーツによる地域振興に対する助成

全国各地に、青少年があこがれ、目標とするスポーツ種目ごとの拠点を形成し、スポーツの振興及び地域の再生を推進するため、市町村及びスポーツ団体が連携・協力して開催し、小・中・高校生が参加するスポーツの全国大会の継続的開催に対して助成を行う。 [平成26年度 68大会に助成]

(3) 移住・交流による地域活性化に対する助成（一部新規）

地方が都市住民等を受け入れる移住・交流の推進や住民同士の交流の推進により、地域を活性化するため、市町村、地域団体等が、自主的・主体的に実施する移住・交流事業に対して助成を行う。また、移住を推進するための総合的取組を行う市町村等に対し、アクションプランの策定、体制の整備、人材の育成等の事業に対して助成を行う。

(4) 地域づくりアドバイザー事業

市町村等の自主的・主体的な地域づくりを支援する一環として、地域社会の活性化に資する事業・活動について適切な助言を行う専門家を市町村等が招聘した場合に要する経費について助成を行う。また、市町村等からの要望に応じ、各分野の専門家に関する情報提供を行う。

(5) 被災市町村における地域の元気創造に対する助成（振替新規）

東日本大震災に伴い津波浸水地域または避難指示区域に指定された地域の活力を取り戻し、新たな地域の元気を創造することを目的として、市町村、または地域団体等が実施するまちづくり事業、各種交流事業等に対し助成を行う。

(6) 地域イベントの表彰

地域の活力を生み出すふるさとイベントの更なる発展を応援するため、地域の活性化を目的として開催されたイベントを全国から募集し、特に優良な事例について「ふるさとイベント大賞」として表彰する。
[平成26年度 平成27年3月4日 東京国際フォーラムで表彰予定]

(7) 地域産品・観光宣伝事業への支援

地域の特性を活かした地域産品及び観光資源に係る情報を首都圏において発信するとともに、消費者ニーズを把握する場とするため、日本橋プラザビル前イベント広場を無償で地方公共団体等に提供する。

(8) 地域づくり団体への助成・支援

民間の地域づくり団体は、全国各地で自主的・主体的に地域づくりに取り組み、地域社会の活性化に貢献している。そこで、これら民間地域づくり団体が一層効果的な活動が行えるようにするため、その全国組織である地域づくり団体全国協議会が行う全国レベルの研修・交流・助成事業（地域づくり団体全国研修交流会、地域づくりコーディネーター研修会、地域づくり団体活動支援事業）に対して助成及び支援を行う。

(9) 地域イベントに対する助成・支援

地域社会の活性化等を図るため、コミュニティが主体となってい、創意と工夫に富み地域活性化に貢献すると思われるイベントに対して助成を行う。また、イベントの内容に応じて後援、協賛等の支援を行う。

2 計画策定支援及びコンサルティング

(1) 「地域づくり計画」策定業務等への支援

地方公共団体等が実施する地域づくりに関する様々な課題の解決、総合計画、地域振興計画、産業振興計画などの「地域づくり計画」策定業務等についてコンサルティング、職員派遣等の支援を行うとともに、民間シンクタンク、コンサルタント等の情報を提供する。

(2) 移住・定住に関するアクションプラン策定、体制整備等の協働の実施（新規）

1の(3)後段の助成を受ける地方公共団体に対し、策定委員会に職員を派遣するとともに、民間シンクタンクまたはコンサルタントの協力も得て、移住・定住を推進するための具体的なアクションプランの策定、体制の整備、人材の育成等を協働して行う。